

# 決算公告

## 第 52 期

自 令和 2 年 3 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

### 計 算 書 類

- ・貸借対照表
- ・株主資本等変動計算書

株式会社 アークミール

# 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,633,597</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,404,942</b>
現金及び預金	2,407,236	買掛金	428,153
売掛金	371,176	短期借入金	900,000
商品	99,787	1年以内返済予定長期借入金	750,000
貯蔵品	313	リース債務	66,938
未収入金	533,752	資産除去債務	7,447
前払費用	210,965	割賦未払金	5,457
その他	10,365	未払金	220,301
<b>固定資産</b>	<b>3,105,942</b>	未払費用	804,951
<b>有形固定資産</b>	<b>2,865,347</b>	未払消費税等	636,700
建物	1,187,617	未払法人税等	52,832
構築物	122,062	前受収益	3,897
工具器具備品	130,820	預り金	432,020
土地	1,286,425	賞与引当金	47,108
リース資産	138,421	店舗閉鎖損失引当金	47,866
<b>無形固定資産</b>	<b>240,594</b>	その他	1,266
借地権	197,318	<b>固定負債</b>	<b>4,713,281</b>
商標権	1,353	長期借入金	3,840,000
ソフトウェア	41,249	リース債務	123,140
リース資産	672	割賦未払金	30,061
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,094,519</b>	資産除去債務	400,255
投資有価証券	89,074	退職給付引当金	299,054
出資金	1,010	預り保証金	20,300
長期前払費用	37,349	<b>負債合計</b>	<b>9,118,224</b>
差入保証金	1,806,913	純資産の部	
繰延税資産	159,042	<b>株主資本</b>	<b>△285,190</b>
その他	2,307	資本金	10,000
貸倒引当金	△1,177	その他資本剰余金	90,000
		利益剰余金	△385,190
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,025</b>
		その他有価証券評価差額金	1,025
<b>資産合計</b>	<b>8,834,059</b>	<b>純資産合計</b>	<b>△284,165</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,834,059</b>

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和2年3月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準 備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	-	-	6,985	△11,201	△95,784
当期変動額						
減資	△90,000	-	90,000	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	△380,975	△380,975
株主資本項目以外の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	△90,000	-	90,000	-	△380,975	△380,975
当期末残高	10,000	-	90,000	6,985	△392,176	△285,190

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,317	△9,317	86,466
当期変動額			
資本準備金の減少 資本剰余金の振替	-	-	-
欠損填補	-	-	-
当期純利益	-	-	△380,975
株主資本項目以外の 当期変動額（純額）	10,343	10,343	10,343
当期変動額合計	10,343	10,343	△370,631
当期末残高	1,025	1,025	△284,165

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12年～38年

構築物 10年～20年

工具器具備品 5年～9年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用…均等償却によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生期の翌期から費用処理しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。